



Q & A

第7回

東京多摩青果(株)三鷹市場跡地などで計画している「新川防災公園・多機能複合施設(仮称)整備事業(市民センター周辺地区防災公園街区整備事業)」について、よくいただく質問をご紹介します。

問 都市再生推進本部事務局 ☎内線2051

事業概要

市役所東側の東京多摩青果(株)三鷹市場跡地を中心とした約2.0haに、災害時の一時避難場所となる防災公園、スポーツ施設とともに、老朽化した公共施設を集約化し多機能複合施設を整備します。

Q 市の財政負担を少なくするためにどのような工夫をしているのですか？

A 事業の推進に当たり、独立行政法人都市再生機構(UR都市機構)の「防災公園街区整備事業」の制度を活用することで、公園部分の用地費や施設費に対して国庫補助金を充てることができるため、市の負担の抑制を図りながら整備を進めていくことができます。また、これまで総合スポーツセンター(仮称)建設予定地として暫定利用していた井口特設グラウンドなどについては、事業推進のための財源確保を図る観点から、時機をとらえて売却することとしています。

厳しい財政状況を踏まえ、今年度から着手する実施設計を進めていく中で、施設整備費を精査していくとともに、国庫補助金の増額や他の補助制度の活用を検討を進め、今後も財政負担の軽減を図っていきます。

市の財政負担の見込み(概算)

	UR都市機構事業費(A)	国庫補助金(国→UR都市機構)(B)	市負担額(A)-(B)
防災公園(スポーツ施設含む)	151億円	48億円	103億円
多機能複合施設など	69億円	—	69億円
合計	220億円	48億円	172億円

※事業費には施設整備費、用地費、工事監理などの経費が含まれています。
 ※国庫補助金は現時点での見込額で、確定額ではありません。

その他関連事業費(市が行う各種工事、既存施設の撤去などの経費) 21億円 ②
 市有地売却収入(井口地区の総合スポーツセンター(仮称)建設予定地など) 68億円 ③

※金額は現時点での公示価格などを基礎に見込額として試算したものです。

実質的な市負担額(① + ② - ③)	125億円
---------------------	-------

みんなで防ごう！振り込め詐欺



問 三鷹警察署 ☎49-0110、三鷹市安全安心課 ☎内線2551

高齢者の暮らしを支えるお金が、振り込め詐欺で奪われています。

本人の注意はもちろんですが、周囲の見守りや振り込め詐欺を許さない環境づくりも大切です。振り込め詐欺の手口を伝え注意を呼び掛けたり、身内しか分からない合言葉を決めておくなどし、振り込め詐欺の被害を防ぎましょう。

まず確認！慌てないで！冷静に！

- ◆電話番号が変わったと言われても、必ず変更前の番号に確認しましょう。
- ◆代理を装い直接取りに来ても、お金やキャッシュカードを絶対に渡さないようにしましょう。
- ◆不審な電話が入ったら、すぐに110番通報しましょう。

結核検診を受けましょう！

長引くせきは要注意！結核は決して過去の病気ではありません。胸部レントゲン(間接撮影)検査で結核を早期発見しましょう。

- 人 16歳以上の市民100人
- ※40~74歳の国民健康保険加入者(特定健診対象者)と75歳以上の方(後期高齢者健診対象者)は、各健診で胸部レントゲン検査を行うため除きます。
- 日 6月17日(金)午前9時30分~午前11時30分(11時20分まで受付)
- 所 総合保健センター
- 物 健康保険証
- ※服装は金属・ボタン・刺しゅうなどが無いTシャツなど、着脱しやすいもの。
- 申 当日会場へ(先着制)
- ※検診結果は、後日郵送します。
- 問 同センター ☎46-3254

女性特有のがん検診無料クーポン券を送付します

問 総合保健センター ☎46-3254



がんを早期発見するためには、定期的に検診を受けることが有効です。乳がん検診と子宮頸(けい)がん検診の「無料クーポン券」と「女性のためのがん検診手帳」を、それぞれ対象年齢(下表)の方に郵送します。

◆対象 4月1日現在、下記の年齢の女性の市民

	対象者と送付時期	受診期間
乳がん検診	満40・45・50・55・60歳(5月末に送付済み)	平成24年1月31日(火)まで
子宮頸がん検診	満20・25・30・35・40歳(7月上旬に送付予定、満40歳の方は5月末に送付済み)	7月19日(火)~平成24年1月31日(火)

※クーポン券が届かない方、転入された方のうち前住所でクーポン券での受診をしていない方は、同センターへお問い合わせください。

住民基本台帳の閲覧状況

問 市民課 ☎内線2326

住民基本台帳の閲覧については閲覧の透明性を高めるため、住民基本台帳法で閲覧者の氏名や内容を公表することが定められています。平成22年10月~23年3月の閲覧状況についてお知らせします。

閲覧日	請求者	閲覧を受託した法人	閲覧の利用目的	転記人数	閲覧に係る住民の範囲	
平成22年10月	1日	東京都議会議員会局	(株)総合企画 代表取締役 石田和男	都議会の広報活動に関する調査	44人	牟礼2丁目、井口1丁目、大沢4丁目 20歳以上の男女
	6日	内閣府大臣官房 政府広報室	(株)日本リサーチセンター 調査部長 石井美砂	外交に関する世論調査	15人	井の頭2丁目 20歳以上の男女
	21日	NHK放送文化研究所	(社)中央調査社 会長 中田正博	環境に関する国際比較調査	12人	下連雀1丁目 16歳以上の男女
	27日	内閣府政策統括官	(社)新情報センター 事務局長 平谷伸次	住宅と生活環境に関する意識調査	10人	新川1丁目5番~ 60歳以上の男女
	13、14、19、20日	自衛隊		自衛官などの募集にともなう広報	1,827人	市内全域 平成元年4月2日~平成2年4月1日生まれの男女
11月	11日	東京都教育庁	(株)クリック 代表取締役 八木原末吉	東京の子供たちの豊かな心の育成に関するアンケート調査	60人	下連雀3丁目
	12日	特定非営利活動法人 日本緩和医療学会	(社)新情報センター 事務局長 平谷伸次	一般市民を対象にした「緩和ケア」に関する認識度調査	40人	下連雀1丁目4番~ 20歳以上男女
	30日	東京都生活文化局	(株)タイムエージェント 代表取締役 渡部啓之	広報広聴活動に関する調査	45人	下連雀1丁目4番~ 15人、新川6丁目9番~ 15人、中原4丁目12番~ 15人
12月	14~16日	堀口 寿広		地域の人と人のつながりに関する意識調査	1,000人	市内全域 20歳以上の男女
平成23年1月	12日	内閣府大臣官房 政府広報室	(社)中央調査社 会長 中田正博	社会意識に関する世論調査	30人	大沢4丁目 満20歳以上の男女
	13日	総務省総合通信基盤局	(株)中外 代表取締役 遠山勝	電波利用環境に関する意識調査	17人	牟礼5丁目
	14日	同志社大学 文化情報学部	(社)新情報センター 事務局長 平谷伸次	生活・文化・環境に関する世論調査	18人	牟礼4丁目
	18日	東京都生活文化局	(株)サーベイリサーチセンター 代表取締役 藤澤士朗	男女平等参画に関する世論調査	45人	大沢1・2丁目 北野2丁目 満20歳以上の男女
2月	26日	NHK放送文化研究所	(社)中央調査社 会長 中田正博	社会と生活についての世論調査	12人	新川5丁目 16歳以上(平成6年12月末日まで生まれ)の男女
	8日	文化庁文化部国語課	(社)中央調査社 会長 中田正博	国語に関する世論調査	20人	下連雀6丁目 平成7年1月末日まで生まれの男女
	15日	内閣府政策統括官	(社)新情報センター 事務局長 平谷伸次	国民生活選好度調査	22人	上連雀7丁目11番~ 15歳~79歳の男女
3月	23日	野村総合研究所	(社)中央調査社 会長 中田正博	放送についての意識調査	14人	牟礼5丁目 平成7年2月末日まで生まれの男女
	1日	総務省統計局	(社)新情報センター 事務局長 平谷伸次	家計消費状況調査	129人	下連雀3丁目9~12番、24~46番 16歳以上の男女
	3日	日本たばこ産業株式会社	(株)ビデオリサーチ 代表取締役 若杉五馬	全国たばこ喫煙者率調査	60人	井の頭4丁目、上連雀4丁目 深大寺2丁目